

都道府県、政令市の数百億円規模のLED化—— その重責ある課題に、新たな「最適解」を

メガバンク提携による資本的 GXで財源の壁を共に越える

「水銀に関する水俣条約」により、蛍光灯の製造・輸出入が禁止される2027年問題。期限が迫る中、多くの自治体で新年度予算が成立しようとしています。株式会社あかりみらいの越智文雄代表取締役は「大規模な自治体ほど予算化へのハードルが高く、推進の対応は難しい」と話します。このたび同社は、その解決策としてメガバンク系フィナンシャルグループのリース会社と業務提携。都道府県や政令指定都市が抱える数百億円規模のLED化に必要な財源確保の課題に対し、民間の力を活用して支援する「資本的GX」という新たなアプローチについて、お話を伺いました。

株式会社あかりみらい 代表取締役 越智 文雄氏に聞く



迫る期限と資材不足 自治体が直面する課題

「いよいよ新年度が始まります。自治体施設のLED化の進捗をどう考えますか。」

越智 越智文雄株式会社あかりみらい代表取締役（以下「越智」） 多くの自治体で新年度の自治体運営に向けて準備を進めていると思います。懸念するのが保有する全施設のLED化予算についてです。2027年末の期限から逆算すると、実質的な工期は残り2年を切っています。駆け込み需要による資材不足や中国の輸出規制も懸念される中、スケジューリング的に非常にタイトな状況になることが予測され、首長の危機管理と決断が求められています。

「特に都道府県や政令指定都市などの大規模自治体では、検討事項も多く、容易には動けないのが実情です。」

越智 数千、数万件もの公共施設を抱える都道府県や政令指定都市は、その全貌を把握するだけでも困難を極めます。従来の手法、つまり建築設計部門の職員が現地調査を行い、図面を起こして公共単価で積算する方法では、膨大なマンパワーと時間を要するので実質不可能です。さらに、全施設のLED化には数百億円規模の予算が必要となり、昨今の厳しい財政状況下では、一括計上する余力を見出すことは簡単ではありません。このLED資材単価も中国のレアアース輸出規制や物価高などで大幅値上げが危惧されています。

大手連携で壁を突破 初期投資ゼロの資本的GX

「今回、メガバンク系リース会社と提携されました。」

越智 このたび、国内メガバンク系フィナンシャルグループのリース会社と業務提携しました。提携により、大規模自治体の巨大プロジェクトであっても十分に支えられる、「資本的GX」という新しいスキームを提供できる体制が整いました。金融と技術の力で自治体の負担を最小限に抑えることを可能とする提案です。

「資本的GXは、具体的にどのようなメリットを自治体にもたらしますか。」

越智 最大のメリットは、数百億円規模の事業であっても、「初期投資ゼロ」で着手できる点です。メガバンク系リースに加え、各地域の地方銀行グループのリース会社等とも協調連携し、必要な資金をすべて民間側で調達する体制を構築しました。自治体は従来の公共単価によるインフラコストを民間相場で半分から3分の1程度に圧縮し、このLED化によって削減される電気料金（概ね70〜80%の削減）の一部を、リース料として分割で支払っていただきます。つまり、新たな税金を投入することなく、毎月の電気料金の削減分を活用して、インフラ更新と脱炭素化と新規財源の創出を同時に実現できるのです。財政規律を守りながら未来への投資を行う、持続可能な手法です。

「人的リソースや時間の不足については、いかがでしょうか。」

まずは市場調査を 危機を好機に変える決断

「導入に向けてのプロセスは。」

越智 この事業は、資金、資材、施工、維持管理までを含む複合的なプロジェクトです。提案したいのが「サウンディング型市場調査」の実施です。まずは自治体から課題をご提示いただき、民間事業者との対話の場を設けていただく。そこで私たちは金融力、AIによる技術力、全国での経験と実績、そして地域経済への貢献策を含めた包括的な成功プランを提案させていただきます。

年度初めの段階でLED化の審議を終了していただき、方向性を示してもらったことができれば、民間事業者としても照明の2027年問題を解決する体制の構築をスムーズに進めることができます。

「資本的GX」の仕組み

～なぜ「予算ゼロ」で数百億円の事業ができるのか？～

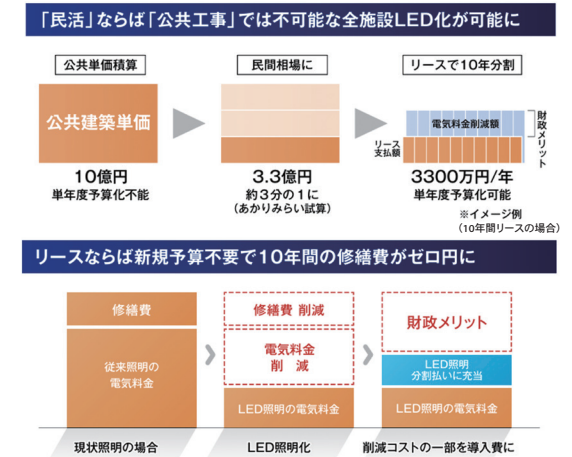
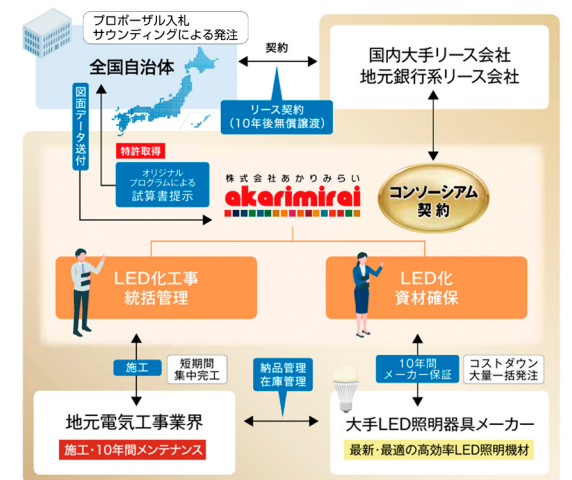
従来の公共工事と、あかりみらいが提唱する「資本的GX」の決定的な違いは、「誰のお金で動かすか」と「どう支払うか」です。

これまでの手法(公共工事)

- 資金：全額、税金や起債で賄う
- 支払い：導入時に巨額の予算化が必要
- 課題：財源不足。積算に数年かかる。職員のマンパワーだけでは難しい。LED資材調達ができない。

これからの手法(民間委託、資本的GX)

- 資金：必要な資金と資材は民間が調達
- 支払い：LED化で安くなった電気代の削減分で、リース料を後払い



自治体LED化パーフェクトマニュアルを進呈

自治体LED化の全てが分かるマニュアルを無料で進呈します。お気軽にお問い合わせください。

問い合わせ

akarimirai

株式会社あかりみらい

東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階

0120-760-814
akari@akarimirai.com

2027年問題
オンラインセミナー

2027年問題
「かまもない。モノもない。ヒトもない。どうする！」
政府施設・自治体施設を
一週にLED化しなくてはならない時に読む本